

# 対人葛藤方略が受け手側の関係継続意図に及ぼす影響

— 初対面の対人葛藤場面の検討 —

藤原敬右

(流通科学大学人間社会学部)

## 問題

対人葛藤場面において、その解決を目的とし、葛藤相手に何らかの影響を与えようとした行動を対人葛藤方略という(加藤, 2003)。その具体的な種類について日本では複数の分類や考えがある(e.g., 浅原, 2000; 加藤, 2003; 大淵・福島, 1997)。ただし各研究では共通した内容もあり、対人葛藤方略は6種類(統合・強制・回避・自己譲歩・相互妥協・第三者介入)に整理できるだろう。

各対人葛藤方略が葛藤解決につながるかを調べるには、各方略がとられた際、方略を使用された側である受け手に相手との関係継続意図を尋ねる必要がある。しかし受け手に関する研究は方略使用者側に着目した研究に比べて少ない。受け手の関係継続意図に着目した研究の1つに栗林(2016)が存在する。この研究では、葛藤の責任の所在や葛藤相手とする葛藤方略を要因とした場면을呈示し、各場面での今後の関係性を尋ねた。その結果、相手の対人葛藤方略の種類により、受け手の今後の関係性得点に差が生じた。しかし、同研究は友人間というすでに関係があり、今後も関係を継続しやすい場合を扱っていたり、受け手側である回答者に対人葛藤方略の使用を尋ねたりするなど、使用者の対人葛藤方略の効果だけを検討できていないと言いきれない。

そこで本研究では対人葛藤方略そのものの効果を検討するため、初対面の人物との対人葛藤場面を用い、相手の対人葛藤方略が受け手側の関係継続意図に及ぼす影響を検討する。

## 方法

**参加者** Web調査会社に委託し、一般成人204名(男性102名、女性102名、 $M = 41.57$ 歳、 $SD = 17.63$ 歳)を対象にオンライン実験を行った。

**実験計画と手続き** 本研究は一要因7水準の参加者内計画であり、要因は相手の対人葛藤方略、水準は具体的な種類であった。参加者には、初対面の人物と意見がぶつかった場면을呈示した。その後、相手が用いた各対人葛藤方略を項目とし、各項目内容が行われた際の相手との関係継続意図を「1. そう思わない」から「4. そう思う」の4件法で尋ねた。測定項目には、加藤(2003)の統合(例:お互

いに満足するような結論を見つけ出そうとする)・回避(例:対立を防ごうとする)・相互妥協(例:お互いの意見の間を取ろうとする)・自己譲歩

(例:相手の要求に従う)・強制(例:自分の意見を通そうとする)と大淵・福島(1997)の第三者介入(例:第三者に自分の側の応援を頼む)を反映した各2項目、統制条件として行動しない無行動を1項目用いた。またDQS項目1項目を測定した。

## 結果及び考察

DQS項目に適切に回答した173名(男性88名、女性85名、 $M = 42.42$ 歳、 $SD = 17.48$ 歳)を分析対象者とした。各葛藤方略別の関係継続意図得点の記述統計量をTableに示した。

相手の対人葛藤方略を独立変数、関係継続意図を従属変数とした1要因参加者内分散分析を行った。その結果、対人葛藤方略の主効果が有意であった( $F(6, 1032) = 51.13, p < .001, \eta_p^2 = .23$ )。多重比較(Holm法,  $\alpha = .05$ )の結果、統合と回避は他の対人葛藤方略および無行動より有意に得点が高く( $ps < .05$ )、また相互妥協と自己譲歩は第三者介入と強制、無行動より有意に得点が高かった( $ps < .05$ )。

本研究の結果、初対面での対人葛藤場面において対人葛藤方略の種類が受け手の関係継続意図に及ぼす影響が異なることが示された。この結果は、方略使用者が片方の意見のみを重視しなかったことが原因かもしれない。方略使用者にとって強制と第三者介入は意見を押し通す方略であり、これらに対して受け手は怒りや負い目が生じ、関係継続意図が低下した可能性がある。この点の検証が今後の展望に挙げられる。

Table  
方略ごとの関係継続意図得点 (n=173)

対人葛藤方略	平均値	標準偏差	$\alpha$ 係数
統合	2.94	0.71	.75
回避	2.86	0.68	.73
相互妥協	2.54	0.61	.72
自己譲歩	2.45	0.71	.73
第三者介入	2.27	0.72	.72
強制	2.17	0.78	.75
無行動	2.14	0.80	.76